



—東地中海地域ニュース—

イスラエル・パレスチナ：和平交渉再開に向けた国際社会の動向（1月17日付ハアレッツ紙）

1. 今週、ミッチェル米特使が中東を訪問する予定だが、同特使の日程は未だ最終的に固まっていない。今回の訪問では、トルコ、レバノン、シリア、イスラエル、パレスチナに加えて、ヨルダン及びエジプトも訪問する予定である。同特使の主なメッセージは、特にアラブ諸国がPA（パレスチナ）に対して交渉再開をさせる為に圧力をかけるように働きかけることである。
2. 13日にブラッセルで開催された中東和平カルテット会合でイスラエル・パレスチナ間の交渉再開を可能にさせる為の方策が検討された。
 - (1) イスラエル政府関係者は、ミッチェル特使が同カルテット会合で交渉再開に向けたアウトラインを説明し、EU、ロシア、国連関係者に対し、イスラエル、エジプト及びヨルダンは同アウトラインに同意しており、現在、パレスチナ側が了承することが残された課題であると説明した。
 - (2) 更に、同会合において、ミッチェル特使が、イスラエルは東エルサレムにおける入植活動について、パレスチナ側が要求するような入植活動を完全に凍結することは困難であると述べた。これに対してEU及びロシア側より、パレスチナ側に対しては、凍結出来ないことに対し、例えば東エルサレムにおけるオリエントハウスのようなパレスチナ関連機関の活動再開等のエルサレムに関連した補償を与える必要があるとの発言があった。オリエントハウスは永年にわたり東エルサレムにおけるPLOの活動拠点であったが、第二次インティファダ期間中の2001年8月に発生した自爆テロ事件の際にイスラエル警察が侵入して以降、閉鎖されて現在に至っている。
3. レバノンのアシュラク紙は、フランス政府関係者の発言として、ミッチェル特使は先週のブラッセルにおける会合で交渉再開に向けた新たな計画を提示しておらず、国際社会が東エルサレムを含めた1967年ラインを国境とするパレスチナ国家の設置を認めることをネタニヤフ首相が同意しない限り、米政府はこの内容を含んだ書簡を作成することはなく、従って、ミッチェル特使は保証書簡をパレスチナ側に提示することはないであろうと述べたことについて報じている。